

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年1月15日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース （為替ヘッジあり） ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース （為替ヘッジなし）
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）1,500億円 ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）1,500億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年7月12日をもって提出した有価証券届出書（平成25年9月27日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%（税抜2.5%）_を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

_ 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%_（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

消費税率が8%になった場合は、2.7%となります。

_ 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成25年5月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成25年11月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

- ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成25年4月15日現在、Aコース（為替ヘッジあり）を461百万円（受益権口数500百万口、Aコース全体の11.6%）、Bコース（為替ヘッジなし）を366百万円（受益権口数500百万口、Bコース全体の12.8%）保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

- ・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成25年10月15日現在、Aコース（為替ヘッジあり）を410百万円（受益権口数500百万口、Aコース全体の33.8%）、Bコース（為替ヘッジなし）を329百万円（受益権口数500百万口、Bコース全体の17.8%）保有しています。

当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

（略）

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

<訂正前>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%（税抜2.5%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625% （税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

 消費税率が8%になった場合は、2.7%となります。

 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

（3）【信託報酬等】

<訂正前>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.7115%（税抜1.63%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

信託報酬の配分		
委託会社	年0.9975%	（税抜0.95%）
販売会社	年0.6300%	（税抜0.60%）
受託会社	年0.0840%	（税抜0.08%）

（略）

<訂正後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.7115% （税抜1.63%）の率をかけた額とし、その配分は次の通りです。

 消費税率が8%になった場合は、年1.7604%となります。

信託報酬の配分（年率・税抜）		
委託会社	販売会社	受託会社
0.95%	0.60%	0.08%

（略）

（4）【その他の手数料等】

<訂正前>

（略）

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00420% (税抜0.004%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00525% (税抜0.005%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00735% (税抜0.007%)
10億円以下 の部分	年 0.04200% (税抜0.040%)

(略)

<訂正後>

(略)

監査費用

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の監査報酬率をかけた額とし、信託財産中から支払います。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00420% (税抜0.004%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00525% (税抜0.005%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00735% (税抜0.007%)
10億円以下 の部分	年 0.04200% (税抜0.040%)

消費税率が8%になった場合は、以下の通りとなります。

純資産総額	監査報酬率
100億円超 の部分	年 0.00432% (税抜0.004%)
50億円超 100億円以下 の部分	年 0.00540% (税抜0.005%)
10億円超 50億円以下 の部分	年 0.00756% (税抜0.007%)
10億円以下 の部分	年 0.04320% (税抜0.040%)

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

個人の課税の取扱い

(略)

税率（個人）

平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7%・復興特別所得税0.147%・地方税3%)
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%)
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%・地方税5%)

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、平成26年1月1日から始まる少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

（略）

税率（法人）

平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%・復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間は、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

（略）

<訂正後>

（略）

個人の課税の取扱い

（略）

税率（個人）

平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%・地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%・地方税5%）

税率は原則として20%（所得税15%・地方税5%）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

（略）

税率（法人）

平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%・復興特別所得税0.315%）
平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）

税率は原則として15%（所得税のみ）ですが、平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額に2.1%をかけた額）が付加されるため上記の税率となります。

（ 略 ）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,180,603,786	101.43
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		16,677,610	1.43
純資産総額		1,163,926,176	100.00

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,802,951,391	100.00
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		88,341	0.00
純資産総額		1,802,863,050	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」

（平成25年10月31日現在）

資産の種類	国名又は地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	3,028,412,743	101.42
コール・ローン、その他資産（負債控除後）		42,461,243	1.42
純資産総額		2,985,951,500	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成25年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）	
1	日本	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド	親投資信託受益証券	540,445,771	21,489	1,161,363,922	21,845	1,180,603,786	101.43	
									投資比率：合計	101.43

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成25年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	口数（口）	簿価 単価 （円）	簿価金額 （円）	評価 単価 （円）	評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド	親投資信託 受益証券	825,338,243	21,494	1,773,945,195	21,845	1,802,951,391	100.00
投資比率：合計									100.00

（注1）投資有価証券は1銘柄のみで、簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額であります。

（注2）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

「Aコース（為替ヘッジあり）」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	101.43
合計		101.43

「Bコース（為替ヘッジなし）」

種類	業種	投資比率（％）
親投資信託受益証券	-	100.00
合計		100.00

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額の比率であります。

（参考情報）

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」

（平成25年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	単位数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資 比率 （％）
						単価	金額	
1	アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	-	23,700	16,944 15,354	401,575,823 363,884,316	12.19
2	アメリカ	PUBLIC STORAGE	投資証券	-	11,100	15,594 16,513	173,089,327 183,296,867	6.14
3	アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	-	35,000	5,806 5,236	203,210,393 183,253,228	6.14
4	アメリカ	PROLOGIS INC	投資証券	-	41,300	4,029 3,944	166,400,894 162,901,259	5.46
5	アメリカ	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	-	13,800	10,824 10,349	149,372,279 142,822,556	4.78
6	アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	-	11,000	13,357 12,478	146,922,706 137,260,879	4.60
7	アメリカ	VENTAS INC	投資証券	-	19,800	7,511 6,484	148,713,888 128,381,778	4.30
8	アメリカ	HCP INC	投資証券	-	30,500	4,975 4,168	151,751,493 127,122,722	4.26
9	アメリカ	HOST HOTELS AND RESORTS INC	投資証券	-	62,000	1,758 1,824	109,017,400 113,113,122	3.79
10	アメリカ	HEALTH CARE REIT INC	投資証券	-	16,700	6,994 6,366	116,805,852 106,307,461	3.56
11	アメリカ	KILROY REALTY CORP	投資証券	-	19,000	5,335 5,259	101,365,348 99,929,529	3.35

12	アメリカ	FEDERAL REALTY INVS TRUST	投資証券	-	8,100	11,135 10,348	90,193,022 83,822,652	2.81
----	------	---------------------------	------	---	-------	------------------	--------------------------	------

順位	国名	銘柄名	種類	業種	単位数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資比率 （%）
						単価	金額	
13	アメリカ	EPR PROPERTIES	投資証券	-	14,100	5,334 5,063	75,208,700 71,394,137	2.39
14	アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	-	8,000	8,586 8,786	68,684,037 70,288,855	2.35
15	アメリカ	MACERICH CO/THE	投資証券	-	11,700	6,623 5,764	77,489,356 67,436,695	2.26
16	アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券	-	14,800	4,096 4,551	60,622,618 67,357,198	2.26
17	アメリカ	BRE PROPERTIES -CL A	投資証券	-	11,500	5,111 5,418	58,782,072 62,307,575	2.09
18	アメリカ	REGENCY CENTERS CORP	投資証券	-	12,000	5,381 5,167	64,573,473 62,002,194	2.08
19	アメリカ	CAMDEN PROPERTY TRUST	投資証券	-	9,000	7,107 6,390	63,959,896 57,513,093	1.93
20	アメリカ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券	-	8,500	7,073 6,562	60,123,656 55,774,884	1.87
21	アメリカ	LIBERTY PROPERTY TRUST	投資証券	-	15,200	4,067 3,662	61,812,909 55,656,574	1.86
22	アメリカ	DDR CORP	投資証券	-	32,200	1,773 1,682	57,102,974 54,146,416	1.81
23	アメリカ	DUPONT FABROS TECHNOLOGY	投資証券	-	19,700	2,487 2,522	48,999,692 49,680,563	1.66
24	アメリカ	BIOMED REALTY TRUST INC	投資証券	-	25,200	2,214 1,971	55,780,694 49,673,865	1.66
25	アメリカ	TAUBMAN CENTERS INC	投資証券	-	6,900	7,057 6,475	48,690,095 44,677,930	1.50
26	アメリカ	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	投資証券	-	11,600	3,941 3,753	45,711,811 43,537,480	1.46
27	アメリカ	RLJ LODGING TRUST	投資証券	-	17,100	2,286 2,486	39,082,851 42,517,310	1.42
28	アメリカ	AMERICAN ASSETS TRUST INC	投資証券	-	12,000	3,266 3,328	39,190,837 39,932,014	1.34
29	アメリカ	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	投資証券	-	11,200	4,451 3,410	49,846,232 38,196,661	1.28
30	アメリカ	NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	投資証券	-	10,300	3,629 3,439	37,380,826 35,421,536	1.19
投資比率：合計								93.79

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）平成25年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
投資証券	-	101.42
合計		101.42

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類の評価金額（平成25年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成25年10月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1特定 期末	（平成16年10月15日）	分配付：	559,479,077	分配付：	11,125
		分配落：	557,841,812	分配落：	11,090
第2特定 期末	（平成17年4月15日）	分配付：	592,794,306	分配付：	11,275
		分配落：	581,649,654	分配落：	11,040
第3特定 期末	（平成17年10月17日）	分配付：	720,270,339	分配付：	12,168
		分配落：	645,734,334	分配落：	10,878
第4特定 期末	（平成18年4月17日）	分配付：	667,734,488	分配付：	12,293
		分配落：	608,753,299	分配落：	11,193
第5特定 期末	（平成18年10月16日）	分配付：	767,600,602	分配付：	12,933
		分配落：	730,751,383	分配落：	12,233
第6特定 期末	（平成19年4月16日）	分配付：	809,279,665	分配付：	12,955
		分配落：	654,454,286	分配落：	10,455
第7特定 期末	（平成19年10月15日）	分配付：	589,276,241	分配付：	9,697
		分配落：	570,736,690	分配落：	9,397
第8特定 期末	（平成20年4月15日）	分配付：	471,204,207	分配付：	7,907
		分配落：	453,308,161	分配落：	7,607
第9特定 期末	（平成20年10月15日）	分配付：	354,101,520	分配付：	6,004
		分配落：	336,285,800	分配落：	5,704
第10特定 期末	（平成21年4月15日）	分配付：	213,225,859	分配付：	3,641
		分配落：	205,584,918	分配落：	3,511
第11特定 期末	（平成21年10月15日）	分配付：	314,237,468	分配付：	5,447
		分配落：	310,754,361	分配落：	5,387
第12特定 期末	（平成22年4月15日）	分配付：	361,600,461	分配付：	6,723
		分配落：	358,250,540	分配落：	6,663
第13特定 期末	（平成22年10月15日）	分配付：	387,465,255	分配付：	7,206
		分配落：	384,238,953	分配落：	7,146
第14特定 期末	（平成23年4月15日）	分配付：	414,698,752	分配付：	7,718
		分配落：	411,473,829	分配落：	7,658
第15特定 期末	（平成23年10月17日）	分配付：	387,035,130	分配付：	7,194
		分配落：	383,807,653	分配落：	7,134
第16特定 期末	（平成24年4月16日）	分配付：	449,680,832	分配付：	8,373
		分配落：	446,465,329	分配落：	8,313
第17特定 期末	（平成24年10月15日）	分配付：	1,702,714,278	分配付：	8,664
		分配落：	1,681,048,795	分配落：	8,439

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第18特定 期末	（平成25年4月15日）	分配付： 4,170,544,049	分配付： 9,620
		分配落： 3,981,402,797	分配落： 9,230
第19特定 期末	（平成25年10月15日）	分配付： 1,289,669,327	分配付： 8,590
		分配落： 1,214,031,312	分配落： 8,200
	平成24年10月末日	3,477,307,074	8,306
	11月末日	4,152,871,456	8,275
	12月末日	4,562,964,482	8,495
	平成25年1月末日	4,451,188,188	8,798
	2月末日	4,018,844,340	8,737
	3月末日	3,953,684,134	8,852
	4月末日	3,318,417,132	9,293
	5月末日	2,178,305,064	8,889
	6月末日	1,663,772,748	8,573
	7月末日	1,434,699,315	8,634
	8月末日	1,264,129,952	7,928
	9月末日	1,281,759,443	8,166
	平成25年10月31日	1,163,926,176	8,334

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第1特定 期末	（平成16年10月15日）	分配付： 569,908,361	分配付： 11,300
		分配落： 567,794,758	分配落： 11,255
第2特定 期末	（平成17年4月15日）	分配付： 691,578,686	分配付： 11,458
		分配落： 677,176,167	分配落： 11,163
第3特定 期末	（平成17年10月17日）	分配付： 892,601,583	分配付： 13,126
		分配落： 783,971,323	分配落： 11,476
第4特定 期末	（平成18年4月17日）	分配付： 904,843,900	分配付： 13,764
		分配落： 790,639,183	分配落： 12,004
第5特定 期末	（平成18年10月16日）	分配付： 999,969,287	分配付： 14,306
		分配落： 935,267,572	分配落： 13,346
第6特定 期末	（平成19年4月16日）	分配付： 1,024,255,498	分配付： 14,311
		分配落： 775,969,655	分配落： 10,751
第7特定 期末	（平成19年10月15日）	分配付： 785,071,164	分配付： 10,090
		分配落： 757,256,836	分配落： 9,730
第8特定 期末	（平成20年4月15日）	分配付： 531,544,968	分配付： 7,126
		分配落： 504,248,203	分配落： 6,766
第9特定 期末	（平成20年10月15日）	分配付： 394,080,405	分配付： 5,347
		分配落： 367,319,333	分配落： 4,987
第10特定 期末	（平成21年4月15日）	分配付： 214,513,491	分配付： 2,972
		分配落： 204,246,000	分配落： 2,832

		純資産総額（円）	1万口当たり純資産総額（円）
第11特定 期末	（平成21年10月15日）	分配付： 285,569,077	分配付： 4,002
		分配落： 281,267,681	分配落： 3,942
第12特定 期末	（平成22年4月15日）	分配付： 355,609,083	分配付： 5,111
		分配落： 351,407,446	分配落： 5,051
第13特定 期末	（平成22年10月15日）	分配付： 321,068,458	分配付： 4,790
		分配落： 316,959,977	分配落： 4,730

第14特定 期末	（平成23年4月15日）	分配付： 分配落：	353,231,029 349,165,529	分配付： 分配落：	5,254 5,194
第15特定 期末	（平成23年10月17日）	分配付： 分配落：	291,982,741 288,058,966	分配付： 分配落：	4,509 4,449
第16特定 期末	（平成24年4月16日）	分配付： 分配落：	348,316,544 344,472,951	分配付： 分配落：	5,477 5,417
第17特定 期末	（平成24年10月15日）	分配付： 分配落：	423,940,407 413,744,558	分配付： 分配落：	5,479 5,329
第18特定 期末	（平成25年4月15日）	分配付： 分配落：	2,930,775,006 2,867,671,413	分配付： 分配落：	7,578 7,338
第19特定 期末	（平成25年10月15日）	分配付： 分配落：	1,914,692,138 1,848,167,543	分配付： 分配落：	6,834 6,594
	平成24年10月末日		871,198,238		5,332
	11月末日		1,097,356,398		5,471
	12月末日		1,209,565,091		5,915
	平成25年1月末日		1,098,806,868		6,441
	2月末日		1,060,027,527		6,500
	3月末日		3,393,344,273		6,707
	4月末日		2,534,162,852		7,333
	5月末日		2,294,937,660		7,280
	6月末日		1,768,293,408		6,861
	7月末日		1,912,457,585		6,882
	8月末日		1,726,821,803		6,342
	9月末日		1,794,217,637		6,500
	平成25年10月31日		1,802,863,050		6,698

（注）分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

【分配の推移】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	35円
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	235円
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	1,290円
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	1,100円
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	700円
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	2,500円
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	300円
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	300円
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	300円
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	130円

第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	60円
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	60円
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	60円
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	60円
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	60円
第16 特定期	自平成23年10月18日 至平成24年4月16日	60円
第17 特定期	自平成24年4月17日 至平成24年10月15日	225円
第18 特定期	自平成24年10月16日 至平成25年4月15日	390円
第19 特定期	自平成25年4月16日 至平成25年10月15日	390円

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		1万口当たり分配金
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	45円
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	295円
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	1,650円
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	1,760円
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	960円
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	3,560円
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	360円
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	360円
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	360円
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	140円
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	60円
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	60円
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	60円
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	60円
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	60円
第16 特定期	自平成23年10月18日 至平成24年4月16日	60円

第17 特定期	自平成24年4月17日 至平成24年10月15日	150円
第18 特定期	自平成24年10月16日 至平成25年4月15日	240円
第19 特定期	自平成25年4月16日 至平成25年10月15日	240円

【収益率の推移】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		収益率
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	11.25%
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	1.67%
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	10.22%
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	13.01%
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	15.55%
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	5.90%
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	7.25%
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	15.86%
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	21.07%
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	36.17%
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	55.14%
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	24.80%
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	8.15%
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	8.00%
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	6.06%
第16 特定期	自平成23年10月18日 至平成24年4月16日	17.37%
第17 特定期	自平成24年4月17日 至平成24年10月15日	4.22%
第18 特定期	自平成24年10月16日 至平成25年4月15日	13.99%
第19 特定期	自平成25年4月16日 至平成25年10月15日	6.93%

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		収益率
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	13.00%

第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	1.80%
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	17.58%
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	19.94%
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	19.18%
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	7.23%
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	6.15%
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	26.76%
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	20.97%
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	40.41%
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	41.31%
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	29.65%
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	5.17%
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	11.08%
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	13.19%
第16 特定期	自平成23年10月18日 至平成24年4月16日	23.11%
第17 特定期	自平成24年4月17日 至平成24年10月15日	1.14%
第18 特定期	自平成24年10月16日 至平成25年4月15日	42.20%
第19 特定期	自平成25年4月16日 至平成25年10月15日	6.87%

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。ただし、第1特定期間については、前特定期間未分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

$$\text{収益率} = (\text{当特定期間未分配付基準価額} - \text{前特定期間未分配落基準価額}) \div \text{前特定期間未分配落基準価額} \times 100$$

（４）【設定及び解約の実績】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	503,000,000	-	503,000,000
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	27,280,240	3,444,414	526,835,826
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	85,259,635	18,500,163	593,595,298
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	850,381	50,600,000	543,845,679

第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	59,902,363	6,400,000	597,348,042
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	38,477,357	9,840,381	625,985,018
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	9,424,815	28,029,912	607,379,921
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	-	11,440,380	595,939,541
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	-	6,342,366	589,597,175
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	-	3,970,101	585,627,074
第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	-	8,782,454	576,844,620
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	81,208	39,221,835	537,703,993
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	13,988	-	537,717,981
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	52,358	447,554	537,322,785
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	708,544	-	538,031,329
第16 特定期	自平成23年10月18日 至平成24年4月16日	2,341,704	3,311,462	537,061,571
第17 特定期	自平成24年4月17日 至平成24年10月15日	1,475,592,777	20,611,339	1,992,043,009
第18 特定期	自平成24年10月16日 至平成25年4月15日	4,205,063,965	1,883,676,053	4,313,430,921
第19 特定期	自平成25年4月16日 至平成25年10月15日	170,522,645	3,003,358,584	1,480,594,982

「Bコース（為替ヘッジなし）」

		設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1 特定期	自平成16年6月30日 至平成16年10月15日	504,500,000	-	504,500,000
第2 特定期	自平成16年10月16日 至平成17年4月15日	105,601,377	3,500,000	606,601,377
第3 特定期	自平成17年4月16日 至平成17年10月17日	182,698,456	106,150,000	683,149,833
第4 特定期	自平成17年10月18日 至平成18年4月17日	21,254,257	45,764,939	658,639,151
第5 特定期	自平成18年4月18日 至平成18年10月16日	104,736,766	62,577,165	700,798,752
第6 特定期	自平成18年10月17日 至平成19年4月16日	80,745,460	59,758,100	721,786,112
第7 特定期	自平成19年4月17日 至平成19年10月15日	157,760,306	101,255,489	778,290,929
第8 特定期	自平成19年10月16日 至平成20年4月15日	4,498,351	37,556,805	745,232,475
第9 特定期	自平成20年4月16日 至平成20年10月15日	8,351,333	17,094,377	736,489,431
第10 特定期	自平成20年10月16日 至平成21年4月15日	1,052,406	16,343,087	721,198,750

第11 特定期	自平成21年4月16日 至平成21年10月15日	-	7,664,543	713,534,207
第12 特定期	自平成21年10月16日 至平成22年4月15日	251,735	18,019,621	695,766,321
第13 特定期	自平成22年4月16日 至平成22年10月15日	41,731,969	67,459,897	670,038,393
第14 特定期	自平成22年10月16日 至平成23年4月15日	13,700,000	11,472,626	672,265,767
第15 特定期	自平成23年4月16日 至平成23年10月17日	10,000	24,770,872	647,504,895
第16 特定期	自平成23年10月18日 至平成24年4月16日	1,077,082	12,695,949	635,886,028
第17 特定期	自平成24年4月17日 至平成24年10月15日	149,153,921	8,670,908	776,369,041
第18 特定期	自平成24年10月16日 至平成25年4月15日	5,348,357,277	2,216,937,730	3,907,788,588
第19 特定期	自平成25年4月16日 至平成25年10月15日	1,511,494,670	2,616,338,806	2,802,944,452

(注) 本邦外における販売又は解約の実績はありません。

〈参考情報〉

2013年10月末現在

● 基準価額・純資産の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



- ・基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

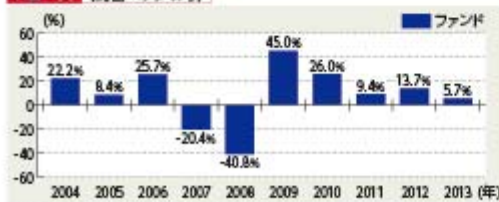
● 資産別投資比率（マザーファンド）

米国リート	101.4%
キャッシュ等	-1.4%

- ・比率は対純資産総額比です。

● 年間収益率の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。
- ・2004年はファンド設定時から年末まで、2013年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

1 ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

● 基準価額および純資産総額

	Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
基準価額	8,334円	6,698円
純資産総額	11億円	18億円

● 分配の推移

1万円当たり（税引前）

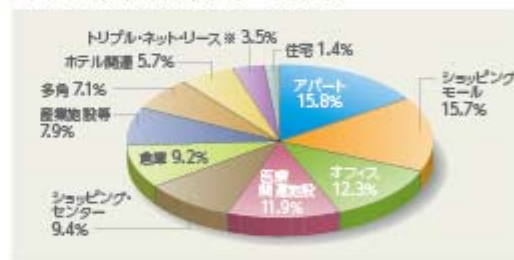
決算期	2013年 6月	2013年 7月	2013年 8月	2013年 9月	2013年 10月	直近1年間 累計	設定来 累計
Aコース	65円	65円	65円	65円	65円	780円	8,255円
Bコース	40円	40円	40円	40円	40円	480円	10,480円

● 組入上位銘柄（マザーファンド）

	銘柄	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	ショッピング・モール	12.0%
2	PUBLIC STORAGE	倉庫	6.1%
3	EQUITY RESIDENTIAL	アパート	6.1%
4	PROLOGIS INC	産業施設等	5.4%
5	BOSTON PROPERTIES INC	オフィス	4.7%
6	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アパート	4.5%
7	VENTAS INC	医療関連施設	4.2%
8	HCP INC	医療関連施設	4.2%
9	HOST HOTELS AND RESORTS INC	ホテル関連	3.7%
10	HEALTH CARE REIT INC	医療関連施設	3.5%

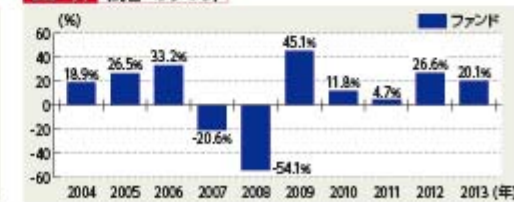
- ・比率は対組入銘柄評価額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。

● セクター別組入比率（マザーファンド）



- ・比率は対組入銘柄評価額比です。
- ・セクターはAEW社独自の分類によるものです。
- ※トリプル・ネット・リース：1棟貸しに多く見られる賃貸形態

Bコース（為替ヘッジなし）



第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%（税抜2.5%）__を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

__ 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.625%__（税抜2.5%）を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。

消費税率が8%になった場合は、2.7%となります。

__ 手数料率は変更となる場合があります。

（略）

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年4月16日から平成25年10月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成25年4月16日から平成25年10月15日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18特定期間 （平成25年4月15日現在）	第19特定期間 （平成25年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,075,300	1,442,202
親投資信託受益証券	3,951,138,302	1,200,212,298
派生商品評価勘定	32,012,605	-
未収入金	196,026,965	60,485,316
流動資産合計	4,184,253,172	1,262,139,816
資産合計		
	4,184,253,172	1,262,139,816
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,495,565	17,403,444
未払金	145,209,825	1,705,101
未払収益分配金	28,037,300	9,623,867
未払解約金	22,185,722	17,684,372
未払受託者報酬	287,965	81,371
未払委託者報酬	5,579,388	1,576,663
その他未払費用	54,610	33,686
流動負債合計	202,850,375	48,108,504
負債合計		
	202,850,375	48,108,504
純資産の部		
元本等		
元本	4,313,430,921	1,480,594,982
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	332,028,124	266,563,670
純資産合計	3,981,402,797	1,214,031,312
負債純資産合計	4,184,253,172	1,262,139,816

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18特定期間 （自平成24年10月16日 至平成25年4月15日）	第19特定期間 （自平成25年4月16日 至平成25年10月15日）
営業収益		
受取利息	595	242
有価証券売買等損益	1,588,847,198	83,164,783
為替差損益	963,977,010	23,237,412
営業収益合計	624,870,783	106,401,953
営業費用		
受託者報酬	1,697,514	792,368
委託者報酬	32,890,295	15,353,022
その他費用	321,227	242,959
営業費用合計	34,909,036	16,388,349
営業利益又は営業損失（ ）	589,961,747	122,790,302
経常利益又は経常損失（ ）	589,961,747	122,790,302
当期純利益又は当期純損失（ ）	589,961,747	122,790,302
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	20,648,403	27,495,134
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	310,994,214	332,028,124
剰余金増加額又は欠損金減少額	248,958,274	257,311,080
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	248,958,274	257,311,080
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	650,164,276	20,913,443
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	650,164,276	20,913,443
分配金	189,141,252	75,638,015
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	332,028,124	266,563,670

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

(表示方法の変更に関する注記)

損益及び剰余金計算書の「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」、「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」は、従来、それぞれ剰余金増加額又は欠損金減少額、剰余金減少額又は欠損金増加額の総額を表示しておりましたが、剰余金の増減をより明瞭に表示するため、当特定期間から純額表示へと変更しております。変更の結果、損益及び剰余金計算書への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総口数	4,313,430,921口	1,480,594,982口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は332,028,124円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は266,563,670円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9230円 (9,230円)	0.8200円 (8,200円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18特定期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)	第19特定期間 (自平成25年4月16日 至平成25年10月15日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために規定する額	11,338,596円	5,181,603円
2. 分配金の計算過程	(自平成24年10月16日 至平成24年11月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,657,353円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(461,798,596円)及び分配準備積立金(6,346,394円)より分配対象収益は474,802,343円(1口当たり0.102302円)であり、うち30,167,707円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。	(自平成25年4月16日 至平成25年5月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,717,066円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(96,797,145円)、収益調整金(285,311,254円)及び分配準備積立金(184,072,164円)より分配対象収益は570,897,629円(1口当たり0.190222円)であり、うち19,507,922円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成24年11月16日 至平成24年12月17日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,520,139円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(501,903,098円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は512,423,237円(1口当たり0.097905円)であり、うち34,020,367円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成24年12月18日 至平成25年1月15日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,344,466円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(57,215,373円)、収益調整金(495,048,425円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は566,608,264円(1口当たり0.104732円)であり、うち35,165,623円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年1月16日 至平成25年2月15日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,713,994円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(85,471,802円)、収益調整金(434,873,685円)及び分配準備積立金(31,434,138円)より分配対象収益は562,493,619円(1口当たり0.118516円)であり、うち30,849,991円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年2月16日 至平成25年3月15日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,809,342円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(22,862,554円)、収益調整金(445,603,540円)及び分配準備積立金(87,570,242円)より分配対象収益は563,845,678円(1口当たり0.118607円)であり、うち30,900,264円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年3月16日 至平成25年4月15日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,349,894円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(208,572,454円)、収益調整金(405,112,559円)及び分配準備積立金(78,523,644円)より分配対象収益は702,558,551円(1口当たり0.162877円)であり、うち28,037,300円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年5月16日 至平成25年6月17日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,865,640円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(204,310,336円)及び分配準備積立金(187,966,349円)より分配対象収益は394,142,325円(1口当たり0.184606円)であり、うち13,877,816円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年6月18日 至平成25年7月16日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,494,402円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(178,923,010円)及び分配準備積立金(151,093,698円)より分配対象収益は334,511,110円(1口当たり0.180533円)であり、うち12,043,936円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年7月17日 至平成25年8月15日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,067,291円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(154,417,778円)及び分配準備積立金(123,884,406円)より分配対象収益は279,369,475円(1口当たり0.174700円)であり、うち10,394,397円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年8月16日 至平成25年9月17日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,537,636円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(153,838,971円)及び分配準備積立金(109,871,246円)より分配対象収益は265,247,853円(1口当たり0.169195円)であり、うち10,190,077円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

(自平成25年9月18日 至平成25年10月15日)
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,557,818円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(147,386,004円)及び分配準備積立金(93,581,041円)より分配対象収益は244,524,863円(1口当たり0.165153円)であり、うち9,623,867円(1口当たり0.006500円)を分配金額としております。

3. 剰余金増加額・減少額及び 欠損金減少額・増加額	「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」は、それぞれ欠損金減少額と欠損金増加額との純額を表示しております。	同左
-------------------------------	---	----

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)	第19特定期間 (自平成25年4月16日 至平成25年10月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
------------	--	----

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)
親投資信託受益証券	314,074,342	13,371,043
合計	314,074,342	13,371,043

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	第18特定期間 (平成25年4月15日 現在)				第19特定期間 (平成25年10月15日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	4,056,281,835	-	4,024,457,600	31,824,235	1,197,102,056	-	1,214,505,500	17,403,444
アメリカ・ドル	4,056,281,835	-	4,024,457,600	31,824,235	1,197,102,056	-	1,214,505,500	17,403,444
買 建	218,917,395	-	217,610,200	1,307,195	-	-	-	-
アメリカ・ドル	218,917,395	-	217,610,200	1,307,195	-	-	-	-
合計	4,275,199,230	-	4,242,067,800	30,517,040	1,197,102,056	-	1,214,505,500	17,403,444

(注) 時価の算定方法

1. 国内における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

特定期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
期首元本額	1,992,043,009円	4,313,430,921円
期中追加設定元本額	4,205,063,965円	170,522,645円

期中一部解約元本額	1,883,676,053円	3,003,358,584円
-----------	----------------	----------------

(4) 【附属明細表】 (平成25年10月15日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (口)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマ ザーファンド	558,524,035	1,200,212,298	
親投資信託受益証券	合計	558,524,035	1,200,212,298	
合計		558,524,035	1,200,212,298	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

【ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第18特定期間 （平成25年4月15日現在）	第19特定期間 （平成25年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,069,484	1,916,876
親投資信託受益証券	2,863,669,362	1,848,512,229
未収入金	569,748,096	13,197,579
流動資産合計	3,437,486,942	1,863,626,684
資産合計	3,437,486,942	1,863,626,684
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,631,154	11,211,777
未払解約金	549,338,520	1,811,460
未払受託者報酬	235,371	117,736
未払委託者報酬	4,560,475	2,281,298
その他未払費用	50,009	36,870
流動負債合計	569,815,529	15,459,141
負債合計	569,815,529	15,459,141
純資産の部		
元本等		
元本	3,907,788,588	2,802,944,452
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,040,117,175	954,776,909
純資産合計	2,867,671,413	1,848,167,543
負債純資産合計	3,437,486,942	1,863,626,684

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18特定期間 （自平成24年10月16日 至平成25年4月15日）	第19特定期間 （自平成25年4月16日 至平成25年10月15日）
営業収益		
受取利息	145	221
有価証券売買等損益	665,944,413	133,774,439
営業収益合計	665,944,558	133,774,218
営業費用		
受託者報酬	629,409	844,363
委託者報酬	12,195,589	16,360,378
その他費用	219,739	247,514
営業費用合計	13,044,737	17,452,255
営業利益又は営業損失（ ）	652,899,821	151,226,473
経常利益又は経常損失（ ）	652,899,821	151,226,473
当期純利益又は当期純損失（ ）	652,899,821	151,226,473
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	94,371,975	40,656,969
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	362,624,483	1,040,117,175
剰余金増加額又は欠損金減少額	792,850,212	687,280,487
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	792,850,212	687,280,487
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,965,767,157	424,846,122
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,965,767,157	424,846,122
分配金	63,103,593	66,524,595
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,040,117,175	954,776,909

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
--------------------	---

(表示方法の変更に関する注記)

損益及び剰余金計算書の「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」、「当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」は、従来、それぞれ剰余金増加額又は欠損金減少額、剰余金減少額又は欠損金増加額の総額を表示しておりましたが、剰余金の増減をより明瞭に表示するため、当特定期間から純額表示へと変更しております。変更の結果、損益及び剰余金計算書への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
1. 当該特定期間の末日における受益権総口数	3,907,788,588口	2,802,944,452口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,040,117,175円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は954,776,909円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7338円 (7,338円)	0.6594円 (6,594円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第18特定期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)	第19特定期間 (自平成25年4月16日 至平成25年10月15日)
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために規定する額	4,119,485円	5,526,299円
2. 分配金の計算過程	<p>(自平成24年10月16日 至平成24年11月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,548,486円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(212,241,376円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は213,789,862円(1口当たり0.123257円)であり、うち6,938,046円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年11月16日 至平成24年12月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,802,238円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(245,553,203円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は248,355,441円(1口当たり0.120779円)であり、うち8,225,153円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成25年4月16日 至平成25年5月15日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,939,009円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(157,081,402円)、収益調整金(368,897,453円)及び分配準備積立金(181,228,737円)より分配対象収益は711,146,601円(1口当たり0.236872円)であり、うち12,008,945円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年5月16日 至平成25年6月17日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,798,540円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(349,396,307円)及び分配準備積立金(252,851,202円)より分配対象収益は604,046,049円(1口当たり0.233687円)であり、うち10,339,396円(1口当たり0.004000円)を分配金額としております。</p>

<p>3. 剰余金増加額・減少額及び 欠損金減少額・増加額</p>	<p>（自平成24年12月18日 至平成25年1月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,484,813円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（217,935,512円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は221,420,325円（1口当たり0.118720円）であり、うち7,460,253円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年1月16日 至平成25年2月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,021,490円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（197,947,132円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は200,968,622円（1口当たり0.116504円）であり、うち6,899,976円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年2月16日 至平成25年3月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,661,058円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（83,601,859円）、収益調整金（508,219,600円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象収益は597,482,517円（1口当たり0.133151円）であり、うち17,949,011円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年3月16日 至平成25年4月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（8,033,079円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（217,724,198円）、収益調整金（452,868,202円）及び分配準備積立金（52,944,625円）より分配対象収益は731,570,104円（1口当たり0.187208円）であり、うち15,631,154円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>「当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額」及び「当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額」は、それぞれ欠損金減少額と欠損金増加額との純額を表示しております。</p>	<p>（自平成25年6月18日 至平成25年7月16日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,134,354円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（402,498,695円）及び分配準備積立金（226,618,626円）より分配対象収益は634,251,675円（1口当たり0.231613円）であり、うち10,953,624円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年7月17日 至平成25年8月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,775,113円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（414,365,058円）及び分配準備積立金（206,000,958円）より分配対象収益は622,141,129円（1口当たり0.228276円）であり、うち10,901,555円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年8月16日 至平成25年9月17日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（3,555,307円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（432,164,598円）及び分配準備積立金（190,826,422円）より分配対象収益は626,546,327円（1口当たり0.225593円）であり、うち11,109,298円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年9月18日 至平成25年10月15日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（5,052,320円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（441,769,956円）及び分配準備積立金（179,382,715円）より分配対象収益は626,204,991円（1口当たり0.223410円）であり、うち11,211,777円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>同左</p>
---------------------------------------	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第18特定期間 (自平成24年10月16日 至平成25年4月15日)	第19特定期間 (自平成25年4月16日 至平成25年10月15日)
----	--	--

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18特定期間 (平成25年4月15日現在)	第19特定期間 (平成25年10月15日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	228,120,976	21,247,157
合計	228,120,976	21,247,157

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

開示対象ファンドの特定期間における元本額の変動

項目	第18特定期間 （平成25年4月15日現在）	第19特定期間 （平成25年10月15日現在）
期首元本額	776,369,041円	3,907,788,588円
期中追加設定元本額	5,348,357,277円	1,511,494,670円
期中一部解約元本額	2,216,937,730円	2,616,338,806円

（４）【附属明細表】（平成25年10月15日現在）

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 （口）	評価額 （円）	備考
親投資信託受益証券	ニッセイ/AEW・米国リートオープンマ ザーファンド	860,213,239	1,848,512,229	
親投資信託受益証券	合計	860,213,239	1,848,512,229	
合計		860,213,239	1,848,512,229	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり））は、「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（参考）

開示対象ファンド（ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし））は、「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。開示対象ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

「ニッセイ/AEW・米国リートオープンマザーファンド」の状況

貸借対照表

（単位：円）

	（平成25年4月15日現在）	（平成25年10月15日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	91,048,929	35,023,405
コール・ローン	118,260,382	22,893,276
投資証券	6,635,243,217	3,019,075,887
派生商品評価勘定	6,302,403	-
未収入金	700,336,842	9,891,067
未収配当金	17,693,501	7,573,415
流動資産合計	7,568,885,274	3,094,457,050
資産合計	7,568,885,274	3,094,457,050
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	890,707	-
未払金	-	2,589,430
未払解約金	750,509,830	40,761,741
流動負債合計	751,400,537	43,351,171
負債合計	751,400,537	43,351,171
純資産の部		
元本等		
元本	2,979,363,985	1,419,851,186
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,838,120,752	1,631,254,693
純資産合計	6,817,484,737	3,051,105,879
負債純資産合計	7,568,885,274	3,094,457,050

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成25年4月15日現在）	（平成25年10月15日現在）
1. 計算日における受益権総口数	2,979,363,985口	1,419,851,186口

2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,2882円 (22,882円)	2,1489円 (21,489円)
------------------------------	----------------------	----------------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成24年10月16日 至 平成25年4月15日)	(自 平成25年4月16日 至 平成25年10月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的として行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年4月15日現在)	(平成25年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)にて記載したとおりであります。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
------------	--	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成25年4月15日現在	平成25年10月15日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の 損益に含まれた 評価差額(円)
投資証券	679,339,889	225,538,023
合計	679,339,889	225,538,023

(デリバティブ取引等に関する注記)

デリバティブ取引

通貨関連

種類	(平成25年4月15日 現在)				(平成25年10月15日 現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引 為替予約取引								
売 建	963,150,000	-	957,738,304	5,411,696	-	-	-	-
アメリカ・ドル	963,150,000	-	957,738,304	5,411,696	-	-	-	-
合計	963,150,000	-	957,738,304	5,411,696	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法

1. 国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。ただし、当該日を超える先物相場が発表されていない場合は、当該為替予約は当該日に最も近い日に発表されている先物相場の仲値によって評価しております。

2. 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

開示対象ファンドの特定期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	(平成25年4月15日現在)	(平成25年10月15日現在)
同特定期間の期首元本額	1,322,440,939円	2,979,363,985円
同特定期間中の追加設定元本額	3,873,825,219円	589,137,678円
同特定期間中の一部解約元本額	2,216,902,173円	2,148,650,477円
同特定期間末日の元本額	2,979,363,985円	1,419,851,186円

上記元本額の内訳			
ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース (為替ヘッジあり)	1,726,745,172円	558,524,035円	
ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース (為替ヘッジなし)	1,251,494,346円	860,213,239円	
ニッセイ/AEW・USリートファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型)	498,949円	493,812円	
ニッセイ/AEW・USリートファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型)	625,518円	620,100円	
計	2,979,363,985円	1,419,851,186円	

附属明細表(平成25年10月15日現在)

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額又は口数	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	7,800.00	196,170.00	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	8,500.00	540,260.00	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	12,200.00	393,450.00	
		AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	11,200.00	395,024.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	11,200.00	1,440,432.00	
		AVIV REIT INC	1,400.00	33,026.00	
		BIOMED REALTY TRUST INC	25,500.00	486,795.00	
		BOSTON PROPERTIES INC	14,000.00	1,501,080.00	
		BRE PROPERTIES -CL A	11,500.00	587,075.00	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	9,200.00	596,528.00	
		CUBESMART	15,500.00	293,725.00	
		DDR CORP	32,600.00	528,120.00	
		DOUGLAS EMMETT INC	13,300.00	327,313.00	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY	19,900.00	506,256.00	
		EMPIRE STATE REALTY TRUST IN	19,400.00	264,422.00	
		EPR PROPERTIES	14,300.00	698,841.00	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	11,800.00	417,130.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	35,500.00	1,903,865.00	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	15,000.00	709,200.00	
		FEDERAL REALTY INVS TRUST	8,300.00	866,935.00	
		FIRST POTOMAC REALTY TRUST	17,300.00	219,710.00	
		HCP INC	30,900.00	1,280,805.00	
		HEALTH CARE REIT INC	16,900.00	1,071,122.00	
		HOST HOTELS AND RESORTS INC	62,900.00	1,127,797.00	
		KILROY REALTY CORP	19,200.00	989,184.00	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	15,400.00	560,560.00	
		MACERICH CO/THE	11,900.00	673,421.00	
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	10,300.00	338,870.00	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	5,500.00	154,000.00	
		PIEDMONT OFFICE REALTY TRU-A	11,100.00	197,691.00	
		PROLOGIS INC	41,900.00	1,632,843.00	
		PUBLIC STORAGE	11,300.00	1,893,541.00	
		RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	18,000.00	280,440.00	
REGENCY CENTERS CORP	12,600.00	626,472.00			
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMEN	22,300.00	311,977.00			
RLJ LODGING TRUST	17,300.00	412,951.00			

	SIMON PROPERTY GROUP INC	24,100.00	3,719,112.00	
	TAUBMAN CENTERS INC	6,700.00	463,372.00	
	VENTAS INC	20,000.00	1,272,400.00	
	VORNADO REALTY TRUST	8,200.00	713,728.00	
	アメリカ・ドル 小計	681,900.00	30,625,643.00 (3,019,075,887)	
投資証券	合計	681,900	3,019,075,887 (3,019,075,887)	
合計			3,019,075,887 (3,019,075,887)	

(注) 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

1. 種類別合計額及び合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
2. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 時価比率	有価証券の合計金額 に対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 40銘柄	98.95%	100%

(注)「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「Aコース（為替ヘッジあり）」

（平成25年10月31日現在）

資産総額	1,216,778,186 円
負債総額	52,852,010 円
純資産総額（ - ）	1,163,926,176 円
発行済数量	1,396,639,529 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	8,334 円

「Bコース（為替ヘッジなし）」

（平成25年10月31日現在）

資産総額	1,862,510,058 円
負債総額	59,647,008 円
純資産総額（ - ）	1,802,863,050 円
発行済数量	2,691,728,593 口
1万口当たり純資産額（ / ×10000 ）	6,698 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 資本金の額

平成25年11月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間ににおける資本金の増減はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年11月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額 (単位:億円)
追加型株式投資信託	208	24,981
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	17	2,730
単位型公社債投資信託	0	0
合計	225	27,711

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てして記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

1．財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第19期事業年度に係る中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,324,746		1,199,671
有価証券		8,309,605		6,810,580
前払費用	1	200,463	1	420,669
未収委託者報酬		1,465,803		1,578,598
未収運用受託報酬	1	778,921	1	957,692
未収投資助言報酬	1	154,740	1	158,845
繰延税金資産		273,967		360,157
その他		44,410		50,805
流動資産合計		12,552,657		11,537,020
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	115,964	2	123,366
車両	2	2,970	2	1,731
器具備品	2	148,251	2	125,394
有形固定資産合計		267,186		250,493
無形固定資産				
ソフトウェア		1,228,624		1,068,747
ソフトウェア仮勘定		55,978		51,802
その他		8,171		8,139
無形固定資産合計		1,292,774		1,128,689
投資その他の資産				
投資有価証券		25,328,584		28,546,974
関係会社株式		-		66,222
差入保証金	1	283,591	1	285,266
繰延税金資産		437,364		172,442
その他		38		17
投資その他の資産合計		26,049,578		29,070,923
固定資産合計		27,609,540		30,450,106
資産合計		40,162,198		41,987,127

負債の部

流動負債

預り金		30,600		29,275
未払償還金		148,104		144,737
未払手数料	1	560,208	1	587,015
未払運用委託報酬		396,073		488,571
未払投資助言報酬		126,813		163,129
その他未払金	1	205,721	1	219,369
未払費用	1	122,185	1	80,370
未払法人税等		149,239		437,800
前受運用受託報酬		-		58
賞与引当金		538,159		745,159
その他		22,815		68,729
流動負債合計		2,299,923		2,964,217

固定負債

退職給付引当金		767,977		929,869
役員退職慰労引当金		13,630		12,650
その他	1	4,973		-
固定負債合計		786,580		942,519

負債合計		3,086,503		3,906,737
------	--	-----------	--	-----------

純資産の部

株主資本

資本金		10,000,000		10,000,000
資本剰余金				
資本準備金		8,281,840		8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840		8,281,840

利益剰余金

利益準備金		139,807		139,807
その他利益剰余金				
配当準備積立金		120,000		120,000
研究開発積立金		70,000		70,000
別途積立金		350,000		350,000
繰越利益剰余金		17,833,930		18,272,607
利益剰余金合計		18,513,737		18,952,414
株主資本合計		36,795,577		37,234,254

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		280,116		846,135
--------------	--	---------	--	---------

評価・換算差額等合計		280,116		846,135
------------	--	---------	--	---------

純資産合計		37,075,694		38,080,390
-------	--	------------	--	------------

負債・純資産合計

40,162,198

41,987,127

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	9,952,331		9,738,507	
運用受託報酬	3,987,169		5,029,976	
投資助言報酬	705,920		681,350	
業務受託料	47,100		47,100	
営業収益計	14,692,522		15,496,935	
営業費用				
支払手数料	4,131,652		4,096,763	
広告宣伝費	27,241		4,527	
公告費	323		-	
調査費	2,700,559		3,009,996	
支払運用委託報酬	1,294,778		1,372,587	
支払投資助言報酬	479,438		751,264	
委託調査費	42,633		44,108	
調査費	883,708		842,036	
委託計算費	101,748		104,631	
営業雑経費	390,063		447,523	
通信費	55,182		56,472	
印刷費	133,820		142,821	
協会費	17,984		19,986	
その他営業雑経費	183,076		228,242	
営業費用計	7,351,588		7,663,442	
一般管理費				
役員報酬	1	59,718	1	57,777
給料・手当		3,012,857		2,915,416
賞与引当金繰入額		537,887		726,623
賞与		260,246		224,092
福利厚生費		566,829		559,429
退職給付費用		156,575		208,549
役員退職慰労引当金繰入額		5,455		7,100
役員退職慰労金		650		-
其他人件費		115,587		121,504
不動産賃借料		632,434		619,902
その他不動産経費		27,417		26,829
交際費		14,037		11,456

旅費交通費		90,473		74,226
固定資産減価償却費		654,122		583,306
租税公課		79,628		80,741
業務委託費		179,945		163,637
器具備品費		151,259		134,449
保守料		87,228		88,640
保険料		60,291		60,440
寄付金		5,000		-
諸経費		56,644		41,887
一般管理費計		6,754,291		6,706,012
営業利益		586,642		1,127,480
営業外収益				
受取利息		1,966		172
有価証券利息		93,236		86,415
受取配当金		45,856		79,789
補助金収入		-		9,500
その他営業外収益		17,359		10,147
営業外収益計		158,419		186,025
営業外費用				
為替差損		6,419		15,251
賃貸借契約解約損		4,124		-
控除対象外消費税		-		5,693
その他営業外費用		1,248		646
営業外費用計		11,792		21,591
経常利益		733,269		1,291,913
特別利益				
投資有価証券売却益		25,290		125,271
投資有価証券償還益		-		1,755
事故受取保険金	3	14,136		-
清算配当金	5	59,327		-
特別利益計		98,754		127,026
特別損失				
投資有価証券売却損		1,778		400,864
投資有価証券償還損		87,378		4,005
固定資産除却損	4	19,104	4	8,268
事故損失賠償金	2	39,244	2	58
特別損失計		147,506		413,196
税引前当期純利益		684,516		1,005,743
法人税、住民税及び事業税		263,157		557,322
法人税等調整額		77,232		125,815
法人税等合計		340,390		431,507
当期純利益		344,126		574,236

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
当期首残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		
当期首残高	350,000	350,000
当期変動額		

当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,625,364	17,833,930
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	17,833,930	18,272,607
利益剰余金合計		
当期首残高	18,305,171	18,513,737
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	18,513,737	18,952,414
株主資本合計		
当期首残高	36,587,011	36,795,577
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236
当期変動額合計	208,566	438,676
当期末残高	36,795,577	37,234,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
評価・換算差額等合計		
当期首残高	227,494	280,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	52,622	566,019
当期変動額合計	52,622	566,019
当期末残高	280,116	846,135
純資産合計		
当期首残高	36,814,506	37,075,694
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	344,126	574,236

株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,622	566,019
当期変動額合計	261,188	1,004,695
当期末残高	37,075,694	38,080,390

（重要な会計方針）**1．有価証券の評価基準及び評価方法**

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。

なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

平成23年度の税制改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が3,082千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,082千円増加しております。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
前払費用	52,725千円	54,152千円
未収運用受託報酬	383,091	493,954
未収投資助言報酬	135,967	133,324
差入保証金	280,262	280,262
未払手数料	90,057	112,306
その他未払金	19,525	35,771
未払費用	59,677	12,606
その他固定負債	4,973	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	206,955千円	232,440千円
車両	4,043	5,282
器具備品	573,767	599,393
計	784,767	837,116

(損益計算書関係)

1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。

取締役	180,000千円
監査役	40,000千円

2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。

3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。

4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
器具備品	11,393千円	3,568千円
その他	7,711	4,700
計	19,104	8,268

5. 清算配当金は、会社型投資信託の清算配当であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	108,448	-	-	108,448
合計	108,448	-	-	108,448

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成24年3月31日

効力発生日 平成24年6月25日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 135,560千円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 1,250円

基準日 平成25年3月31日

効力発生日 平成25年6月24日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（単位：千円）

	前事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	417	445
（単位：千円）			
	当事業年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	589	273
未経過リース料期末残高相当額等（単位：千円）			
	前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）	
1年内	174	186	
1年超	287	108	
合計	462	295	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額（単位：千円）			
	前事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当事業年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
支払リース料	361	186	
減価償却費相当額	330	172	
支払利息相当額	19	12	
減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切にリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2参照)

前事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,324,746	1,324,746	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,705	4,019,880	9,174
その他有価証券	4,298,900	4,298,900	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	18,362,076	18,430,810	68,733
その他有価証券	6,899,008	6,899,008	-

当事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,199,671	1,199,671	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,010,860	4,020,850	9,989
その他有価証券	2,799,720	2,799,720	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	21,902,802	22,023,000	120,197
その他有価証券	6,576,671	6,576,671	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	-	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,324,746	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	18,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	6,301,000	2,409,250	1,459,100	-
合計	11,625,746	20,609,250	1,459,100	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,199,671	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,000,000	21,800,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	3,606,000	2,706,150	989,200	-
合計	8,805,671	24,506,150	989,200	-

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	21,338,974	21,416,990	78,015
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	21,338,974	21,416,990	78,015
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1,033,806	1,033,700	106
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,033,806	1,033,700	106
合計		22,372,781	22,450,690	77,908

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	25,913,663	26,043,000	130,186
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,913,663	26,043,000	130,186
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,913,663	26,043,000	130,186

2. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	4,298,900	4,297,606	1,293
	国債・地方債等	4,298,900	4,297,606	1,293
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	4,307,034	3,281,746	1,025,288
	小計	8,605,934	7,579,352	1,026,581
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	2,591,974	3,160,015	568,040
	小計	2,591,974	3,160,015	568,040
	合計	11,197,908	10,739,367	458,540

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,799,720	2,799,436	283
	国債・地方債等	2,799,720	2,799,436	283
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	5,851,826	4,439,350	1,412,476
	小計	8,651,546	7,238,786	1,412,760
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	724,845	808,500	83,654
	小計	724,845	808,500	83,654
	合計	9,376,391	8,047,286	1,329,105

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
非上場株式	67,500千円	67,500千円
関係会社株式	- 千円	66,222千円

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	90,200	25,200	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	31,237	90	1,778
合計	121,437	25,290	1,778

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2,175,318	125,271	400,864
合計	2,175,318	125,271	400,864

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務	767,977千円	929,869千円
(2)退職給付引当金	767,977千円	929,869千円

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1)勤務費用	132,222千円	186,034千円
(2)退職給付負担金	24,353千円	22,515千円

(注) 福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金	45,640千円	44,561千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	204,554千円	283,235千円
未払事業税	19,923	38,976
その他	49,981	38,054
繰延税金資産合計	274,458	360,265
繰延税金負債		
有価証券評価差額	491	107
繰延税金負債合計	491	107
繰延税金資産の純額	273,967	360,157
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	276,081	333,409
役員退職慰労引当金	4,857	2,339
税務上の繰延資産償却超過額	2,519	4,508
投資有価証券評価損	472,994	492,770
投資有価証券評価差額	212,965	31,716
その他	6,911	3,505
小計	976,328	868,247
評価性引当額	106,755	95,324
繰延税金資産合計	869,573	772,923
繰延税金負債		
特別分配金否認	50,467	85,903
投資有価証券評価差額	381,742	514,578
繰延税金負債合計	432,209	600,481
繰延税金資産の純額	437,364	172,442
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.00%	法定実効税率 38.01%
(調整)		(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.93	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.38
住民税均等割	0.85	住民税均等割 0.58
税率変更に伴う影響	9.27	税率変更に伴う影響 3.66
その他	1.32	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.73	その他 0.71
		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.90

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,205,257

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,745,589

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,525,483	未収運用受託報酬	383,091
								投資助言報酬の受取	632,674	未収投資助言報酬	135,967
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	2,098,663	未収運用受託報酬	493,954
								投資助言報酬の受取	599,826	未収投資助言報酬	133,324
								業務受託料の受取	47,100	-	-
								関係会社株式の取得	66,222	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	341,875円31銭	351,139円62銭
1株当たり当期純利益金額	3,173円18銭	5,295円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	344,126千円	574,236千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	344,126千円	574,236千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第19期中間会計期間末

(平成25年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金・預金		1,039,584
有価証券		6,516,182
前払費用		388,146
未収委託者報酬		1,933,274
未収運用受託報酬		1,482,202
未収投資助言報酬		180,423
繰延税金資産		235,931
その他		42,368
流動資産合計		11,818,113

固定資産

有形固定資産	1	222,797
無形固定資産		1,070,936
投資その他の資産		
投資有価証券		29,773,352
関係会社株式		66,222
差入保証金		284,888
繰延税金資産		207,304
その他		17
投資その他の資産合計		30,331,785

固定資産合計		31,625,520
--------	--	------------

資産合計		43,443,634
------	--	------------

負債の部

流動負債

預り金		29,713
未払償還金		143,917
未払手数料		769,667
未払運用委託報酬		583,578
未払投資助言報酬		270,956
その他未払金		135,155
未払費用		87,802
未払法人税等		583,441
前受運用受託報酬		23
前受投資助言報酬		70,261
賞与引当金		426,613
その他		105,966
流動負債合計		3,207,097

固定負債

退職給付引当金	1,024,873
役員退職慰労引当金	16,300
固定負債合計	1,041,173
負債合計	4,248,270
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	120,000
研究開発積立金	70,000
別途積立金	350,000
繰越利益剰余金	19,168,379
利益剰余金合計	19,848,186
株主資本合計	38,130,026
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,065,336
評価・換算差額等合計	1,065,336
純資産合計	39,195,363
負債・純資産合計	43,443,634

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第19期中間会計期間	
(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	6,054,540
運用受託報酬	3,127,116
投資助言報酬	386,556
業務受託料	23,614
営業収益計	9,591,829
営業費用	4,773,795
一般管理費	1 3,333,810
営業利益	1,484,223
営業外収益	2 101,186
営業外費用	3 3,584
経常利益	1,581,825
特別利益	4 103,675
特別損失	5 6,903
税引前中間純利益	1,678,597
法人税、住民税及び事業税	557,717
法人税等調整額	89,547
法人税等合計	647,265
中間純利益	1,031,331

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

第19期中間会計期間

(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本	
資本金	
当期首残高	10,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	10,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	
当期首残高	8,281,840
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	8,281,840
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	139,807
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	139,807
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	120,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	120,000
研究開発積立金	
当期首残高	70,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	70,000
別途積立金	
当期首残高	350,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	350,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	18,272,607
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	19,168,379
利益剰余金合計	
当期首残高	18,952,414
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560

中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	19,848,186
株主資本合計	
当期首残高	37,234,254
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
当中間期変動額合計	895,771
当中間期末残高	38,130,026
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	846,135
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	219,201
当中間期末残高	1,065,336
評価・換算差額等合計	
当期首残高	846,135
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	219,201
当中間期末残高	1,065,336
純資産合計	
当期首残高	38,080,390
当中間期変動額	
剰余金の配当	135,560
中間純利益	1,031,331
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	219,201
当中間期変動額合計	1,114,973
当中間期末残高	39,195,363

（重要な会計方針）

項目	第19期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末在籍者に対する支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による中間会計期間末要支給額の100%）を計上しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(注記事項)

[中間貸借対照表関係]

第19期中間会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	868,286千円

[中間損益計算書関係]

第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
1.減価償却の実施額	
有形固定資産	31,169千円
無形固定資産	215,065千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	40,265千円
有価証券利息	38,819千円
為替差益	20,176千円
受取利息	82千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
控除対象外消費税	3,395千円
4.特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券償還益	102,298千円
投資有価証券売却益	1,377千円
5.特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	6,903千円

[中間株主資本等変動計算書関係]

第19期中間会計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

2. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	135,560	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月24日

[リース取引関係]

第19期中間会計期間
 （自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 会計期間末残高 相当額
有形固定資産 (器具備品)	千円 862	千円 675	千円 186

未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	183千円
1年超	15千円
合計	198千円

当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	93千円
減価償却費相当額	86千円
支払利息相当額	4千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
 該当取引はありません。

〔金融商品関係〕

第19期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日（中間決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2を参照ください）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,039,584	1,039,584	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,016,432	4,023,430	6,997
その他有価証券	2,499,750	2,499,750	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,567,200	22,631,520	64,319
その他有価証券	7,138,652	7,138,652	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価は、中間決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（中間貸借対照表計上額66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

〔有価証券関係〕

第19期中間会計期間末（平成25年9月30日現在）

1．満期保有目的の債券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	23,585,186	23,663,320	78,133
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	23,585,186	23,663,320	78,133
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	2,998,446	2,991,630	6,816
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,998,446	2,991,630	6,816
合計		26,583,632	26,654,950	71,317

2．その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	2,499,429	2,499,750	321
	国債・地方債等	2,499,429	2,499,750	321
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	3,846,150	5,443,586	1,597,436
	小計	6,345,579	7,943,336	1,597,757
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	1,744,700	1,695,065	49,634
	小計	1,744,700	1,695,065	49,634
合計		8,090,279	9,638,402	1,548,123

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（中間貸借対照表計上額67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式(中間貸借対照表計上額66,222千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

[デリバティブ取引関係]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	1,937,710

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第19期中間会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

[1株当たり情報]

	第19期中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	361,420円80銭
1株当たり中間純利益	9,509円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

中間純利益	1,031,331千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	<u>1,031,331千円</u>
期中平均株式数	108千株

[重要な後発事象]

第19期中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、324,279百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成25年9月末現在、10,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成25年9月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
岡三証券株式会社	5,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	

(3) 投資顧問会社

a. 名称

A E W キャピタルマネジメント L . P .

b. 資本金の額

平成24年12月末現在、25,057,773米ドル（約2,169百万円。1米ドル = 86.58円）

国際会計基準（IAS）に基づくパートナーズ資本

c. 事業の内容

有価証券等に関する投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩 本 正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成25年4月16日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Bコース（為替ヘッジなし）の平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 暮 和 敏	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 竹 新	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月22日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 暮 和 敏 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 竹 新 印
--------------------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年11月27日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岩本正印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成25年4月16日から平成25年10月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ/AEW・米国リートオープン Aコース（為替ヘッジあり）の平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)